

事務事業調書

平成26年度

事業No	336	課	国保年金課	係	年金係	起案者	大岡広幸
						決裁者	柴田正義
事務事業名	国民年金事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 3 制度の普及 3 他保険からのスムーズな移行				予算科目(会計)		一般会計					
					予算科目(款・項・目)		15-5-25					
					総合計画以外の計画							
					関連する総合計画の施策							
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	国民年金法第3条の3										
法定受託事務	有	国民年金事務										
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が						~になる					
事務事業の内容	第1号被保険者の年金適用・免除申請、住民異動に関する受付事務と日本年金機構への進達事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求書に関する受付事務と日本年金機構への進達事務、年金受給者の死亡・住所変更に関する受付事務と日本年金機構への進達事務及び日本年金機構への年金保険料未納者の所得情報の提供											
改善・対策の履歴	平成12年度に機関委任事務が廃止され法定受託事務となり、国と市町村の役割分担が明確化されました。 平成14年度から第3号被保険者関係事務と保険料徴収事務が国へ移管されました。 平成24年度にねんきんネット端末を設置し、市民が年金記録照会等を市役所でも行えるようになりました。 平成26年度から年金係の端末で税総合システムの所得情報を閲覧できるようにし、所得や扶養義務者数など免除申請内容のチェックに活用しています。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,203	21,062	27,722	27,133	32,617
財源計	2,933	2,918	3,467	2,878	2,062
財源の内訳	国庫支出金	2,933	2,918	3,467	2,878
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	18,270 (2.90)	18,144 (2.88)	24,255 (3.85)	24,255 (3.85)	30,555 (4.85)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	書類進達	見込	15,000.00	14,000.00	14,000.00	14,000.00
			実績	13,354.00	13,273.00	13,715.00	
	指標名 (単位)	届出書等進達(件)	活動の総事業費 (千円)	21,203	21,062	27,007	
			活動にかかるコスト (千円)	1.59	1.59	1.97	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	本業務は、法定受託事務として取り扱っております。窓口での保険料免除申請相談の増加に伴い、日本年金機構への報告件数も増加しています。今後も正確な年金情報の進達と事務処理を行っていきます。
成果	

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
職員の事務処理能力の向上に努め、確認事務の徹底により効率的かつ間違いのない事務処理に努めます。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法定受託事務として継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	338	課	国保年金課	係	年金係	起案者	大岡広幸
						決裁者	柴田正義
事務事業名	国民年金情報提供事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 3 制度の普及 1 広報活動の充実			予算科目(会計)		一般会計						
				予算科目(款・項・目)		15-5-25						
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策								
				性質区分	市の内部事務事業							
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		20歳以上の市民が			~になる		制度を理解し、将来年金を受けられるようになる。				
事務事業の内容	国民年金の加入促進や未納者の防止を図るため、年金制度の周知を行います。 ・「広報あんじょう」掲載及びPRチラシを配布 ・新成人向けに「広報あんじょう」、成人式配布冊子にPR記事を掲載 ・横断幕の設置 など											
改善・対策の履歴	平成23年度から成人式に合わせてデンパーク横断歩道橋に横断幕を設置しました。 平成26年4月の大幅な制度改正に合わせて、広報折込みチラシを配布しました。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,085	1,077	1,879	1,588	1,879
財源計	518	447	1,060	769	1,060
財源の内訳	国庫支出金	447	1,060	769	1,060
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	567 (0.09)	630 (0.10)	819 (0.13)	819 (0.13)	819 (0.13)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	広報折込チラシを配布	見込	1.00	2.00	1.00	2.00
			実績	1.00	1.00	2.00	
	指標名 (単位)	チラシ配布回数(回)	活動の総事業費 (千円)	557	566	881	
			活動にかかるコスト (千円)	557.00	566.00	440.50	
活動2	活動名 (活動内容)	窓口パンフレット配布	見込	15.00	10.00	10.00	10.00
			実績	8.00	7.00	7.00	
	指標名 (単位)	配布パンフレット(種類)	活動の総事業費 (千円)	339	322	329	
			活動にかかるコスト (千円)	42.38	46.00	47.00	
活動3	活動名 (活動内容)	広報掲載によるお知らせ	見込	2.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	4.00	3.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費 (千円)	189	189	315	
			活動にかかるコスト (千円)	63.00	47.25	105.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
	免除件数(件)			実績	4,962.00	5,087.00	5,669.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
			4,000.00					
成果2	指標名(単位)			目標	80.00	80.00	80.00	80.00
	保険料納付率(%)			実績	67.00	67.20	69.60	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	未達成	
			80.00					

5 成果1、2以外の成果	
成果	後納制度の開始や消えた年金記録の解消など厚労省や日本年金機構が送付した手紙に関する問い合わせに対応しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	パンフは需要が高いものに絞ったが、制度改革等に伴い広報の折込チラシを配布し市民に周知しました。
成果	市の窓口で取り扱いできない手続きもありますが、市から刈谷年金事務所へ電話照会をし、回答するなど市民の負担の軽減をはかっています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
今後も、制度及び制度改革等の情報をホームページも利用して伝えるようにします。また、ねんきんネットの利活用にも努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	年金制度の動向について情報の提供を適切に行うこと、国保加入者で年金未加入者を減らすこと及び納付率の向上につなげるため免除申請の案内を行います。